

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証について

(単位:円)

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
1	給付金・定額減税一体支援臨時給付事業（低所得世帯支援及び不足額給付）	市民税課・福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯および定額減税不足額給付対象者への給付金及び事務費にかかる経費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（12,439世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（16,324人）	R7.2.18	R8.1.21	588,516,000	【効果】 低所得世帯12,439世帯、定額減税不足額給付金を16,324人に支給し、生活の下支えに寄与した。 【充当額】 価格高騰重点支援給付金（第2回）給付事業 給付金 52,560,000円（R6財調補填分27,270,000円含む） 事務費 16,143,230円 価格高騰重点支援給付金（こども加算）給付事業 給付金 2,820,000円 事務費 1,680,719円 定額減税及び定額減税補足給付金給付事業（不足額給付） 給付金 461,430,000円 事務費 64,206,930円
6、16	障害者施設運営管理事業（障害者施設への臨時的な支援金交付）（R6補正分、R7予備費分）	障害福祉課	①物価高騰の影響を受ける障害者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②障害者施設の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③市内の障害者施設（入所系、通所系、訪問系）の設置者等	R7.4.1	R7.11.20	14,490,000	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、障害者施設の運営の安定化に寄与した。 【支援金対象数】 入所系定員数:871人 通所系（食事あり）:28事業所 通所系（食事なし）:43事業所 訪問系:10事業所
7、17	介護施設等整備費補助事業（高齢者施設への臨時的な支援金交付）（R6補正分、R7予備費分）	長寿福祉課	①物価高騰の影響を受ける高齢者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②介護施設の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③市内の高齢者施設（入所系、通所系、訪問系）の設置者等	R7.4.1	R8.3.31	48,489,000	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、高齢者施設の運営の安定化に寄与した。 【支援金対象数】 入所系定員数:3,714人 通所系:105施設 訪問系:118施設
8、18	児童養護施設等光熱費及び食材料費高騰対策支援事業（児童養護施設等への臨時的な支援金交付）（R6補正分、R7予備費分）	こども青少年課	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設等の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②児童養護施設等の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③市内の児童養護施設等の設置者等	R7.4.1	R7.6.5	991,000	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、児童養護施設の運営の安定化に寄与した。 【支援金対象数】 定員数:102人

N o	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
9、19	児童扶養手当受給世帯支援金支給事業（児童扶養手当受給世帯への臨時的な支援金支給）（R6補正分、R7予備費分）	こども青少年課	①物価高騰の影響を受けるひとり親世帯等の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当受給世帯に対し1世帯当たり3万円の支援金を支給する。 ②児童扶養手当受給世帯への支援金に係る経費 ③令和7年4月分の児童扶養手当受給者	R7.4.1	R7.9.30	21,702,000	ひとり親世帯821世帯に対し支援金を支給し、生活の下支えに寄与した。 【支援金対象数】 世帯数：821世帯
10、27	私立保育施設運営事業（保育所等物価高騰対策給付事業）（R6補正分、R7予備費分）	保育課	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、光熱費及び食材料費の上昇相当分を認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育所へ給付する。 ②認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育所の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育所（すべて民間施設が対象）	R7.6.11	R7.9.16	6,383,000	物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置とし、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、私立保育施設の運営の安定化に寄与し、保育の質を維持することができた。 【支援金対象数】 低圧電力利用定員：2,477人 高圧電力利用定員：1,020人 都市ガス利用定員：593人 LPガス利用定員：2,784人 食材料費利用定員：3,336人
11、21	私立幼稚園運営事業（保育所等物価高騰対策給付事業）（R6補正分、R7予備費分）	保育課	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、食材料費の上昇相当分を私立幼稚園へ給付する。 ②私立幼稚園の食材料費に対する支援金に係る経費 ③私立幼稚園	R7.6.13	R7.9.24	141,000	市内の私立幼稚園1カ所に対する補助金交付。 物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置とし、食材料費の上昇相当分を補助することで、私立幼稚園の運営の安定化に寄与し、幼児教育の質を維持することができた。 【支援金対象数】 利用実員：216人
12、22	農業施策推進事業（肥料等価格高騰対策農業者支援金）（R6補正分、R7予備費分）	農業振興課	①物価高騰の影響を受ける認定農業者・認定新規就農者に対し、肥料又は飼料購入費のいずれかに係る価格高騰分の一部に対する支援金を交付する。 ②肥料または飼料購入費に対する支援金に係る経費 ③市内の認定農業者、認定新規就農者	R7.4.1	R7.8.31	39,065,000	長引く物価高で肥料及び飼料を使用する農家の経営が悪化していることから、その価格高騰分の一部について補助をすることで経営の支援をしました。 【支援金対象数】 経営体数：442 支援金額：52,100,000円
13、23	商工業活性化支援事業（運送事業者等への臨時的な支援金）（R6補正分、R7予備費分）	商工振興課	①エネルギー価格の高騰の影響を受ける運送事業者に対して、経済的な負担を軽減し、経営の継続及び安定を図るため、車両の所有台数に応じた支援金を支給する。 ②車両の所有台数に応じた支援金に係る経費 ③貸切バス、代行、トラック、運送業用軽自動車を所有している運送事業者	R7.5.1	R7.7.31	25,558,000	運送事業者等120社、874台に対して支援金を交付し、エネルギー価格高騰の影響を受ける運送事業者等を支援することができた。 【支援金交付内訳】 トラック759台 貸切バス43台 代行43台 運送業用軽自動車29台 合計874台

N o	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
14、24	地域通貨推進事業（期間限定ポイント還元率引き上げキャンペーン）（R6補正分、R7予備費分）	産業ブランド推進室	①物価高騰に直面する生活者を支援するため、地域通貨ネギーの利用に対して期間限定でポイント還元率を引き上げることで消費喚起を行い、消費の下支えを行う。 ②地域通貨発行事業に係る経費のうち利用者からのチャージ分を除いた経費 ③ネギー決済利用者（住民）	R7.4.1	R7.12.31	192,963,000	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、地域通貨ネギーのポイント還元率を引き上げることで、消費の下支えを行った。 【期間中の決済額】 1,318,757,330 negi 【ポイント利用額】 237,648,891negi 【期間中の利用者数】 31,928人
15、25	鉄道・路線バス利便性向上事業（民間路線バス及びタクシー会社への臨時的補助）（R6補正分、R7予備費分）	都市計画課	①長期間にわたる燃料費高騰等の物価高騰に直面する市内バス会社・タクシー会社を支援するため、事業継続の支援を目的とした補助金を交付する。 ②バス会社、タクシー会社を支援するための補助金に係る経費 ③民間路線バス運行会社、タクシー会社	R7.4.1	R8.3.31	2,170,000	民間路線バスについて、2路線で94,629人の市民の交通手段確保に寄与した。 また、地域公共交通の一翼を担うタクシーについても台数を維持することができた。 【補助金対象数】 民間路線バス：2路線 タクシー：40台
26	私立保育施設運営事業（保育所等物価高騰対策給付事業）（R7補正分）	保育課	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、光熱費及び食材料費の上昇相当分を認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育施設へ給付する。 ②認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育所の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③認可保育所、認定こども園、小規模保育室、認可外保育所（すべて民間施設が対象）	R8.1.21	R8.3.24	5,465,840	市内の私立保育施設47カ所に対する補助金交付。 物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置とし、光熱費及び食材料費の上昇相当分を補助することで、私立保育施設の運営の安定化に寄与し、保育の質を維持することができた。 【支援金対象数】 LPガス利用定員：2,700人 食材料費利用定員：3,456人
28	水道事業会計繰出金（臨時的な水道料金基本料金の減額）	企業経営課	①長引く物価高騰の影響を受ける生活者及び事業者（公的機関除く）の経済的な負担を軽減し、生活等を支援するため、水道料金の基本料金を2ヶ月分の全額を減免する。 ②水道基本料金2か月分減額に係る経費 ③深谷市水道事業特別会計	R8.1.1	R8.4.30	80,991,000	令和8年2月及び3月検針分の水道料金のうち、基本料金を全額減免したことにより、市民等の生活等に係る経済的負担を軽減した。 【支援対象数】 対象世帯：62,923世帯 対象事業所：1,022事業所
29	障害者施設運営管理事業（障害者施設への臨時的な支援金交付）（R7補正分）	障害福祉課	①物価高騰の影響を受ける障害者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②障害者施設の光熱費や食材料費に要する経費 ③市内の障害者施設（入所系、通所系、訪問系）の設置者等	R8.1.14	R8.5.31	30,439,000	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、障害者施設の運営の安定化に寄与した 【支援金対象数】 入所系定員数：871人 通所系食事あり：29事業所 通所系食事なし：45事業所 訪問系：11事業所

N o	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生臨時 交付金充当額	事業の実施による効果
30	介護施設等整備費補助事業（高齢者施設への臨時的な支援金交付）（R7補正分）	長寿福祉課	①物価高騰の影響を受ける高齢者施設の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②高齢者施設の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③市内の高齢者施設（入所系、通所系、訪問系）の設置者等	R8.1.14	R8.3.31	115,702,000	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、高齢者施設の運営の安定化に寄与した。 【支援金対象数】 入所系定員数：3,781人 通所系：106施設 訪問系：113施設
33	児童養護施設等光熱費及び食材料費高騰対策支援事業（児童養護施設等への臨時的な支援金交付）（R7補正分）	こども青少年課	①物価高騰の影響を受ける児童養護施設等の設置者等の負担を軽減するため、光熱費や食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付する。 ②児童養護施設等の光熱費や食材料費に対する支援金に係る経費 ③市内の児童養護施設等の設置者等	R8.1.22	R8.3.12	858,900	物価高騰による光熱費及び食材料費に要する経費に対する臨時的な支援金を交付することで、児童養護施設の運営の安定化に寄与した 【支援金対象数】 定員数：111人